03

九州で活躍する若手社会起業家

# 有方 草太郎 氏 SOTARO ARIKATA

Pioneer Pork　代表
（パイオニアポーク）

**企業情報**

企　業　名：Pioneer Pork
所　在　地：宮崎県児湯郡木城町
業　　種：農林水産業
資　本　金：100万円
従業員数：1名
活動エリア：宮崎県

取材日（令和6年1月30日）現在

**解決を目指す社会課題**

アニマルウェルフェア、食品資源の有効活用

## 放牧によって豚が自然に豚らしく過ごす、先駆的な畜産の実践

**2050年にこうあってほしい世界**

少しずつ国内でもアニマルウェルフェアへの理解が進み、放牧養豚を行う人が増えてほしい。それには自分のマンパワーだけでは難しい。実際に設備面で入念な感染症対策が必要なため、すぐに農場を拡大できない。そのため、家畜の育て方に悩みをかかえる人、新しく畜産を始める人に放牧による育成方法を公開している。家畜であっても、生きている間は豚らしく伸び伸びと過ごす豚が増えてほしい。

事業の概要

## 国内では珍しい放牧による養豚を実現

有方氏は、宮崎大学農学部畜産草地科学科出身であり、在学中は畜産業を学ぶために米国に研修・留学した経験を持つ。研修先の養豚場で養豚の基礎を学び、のちに米国の大学で勉強している時に目にしたのは、日本でほぼ行われていない豚の放牧だった。生き生きとした豚が印象に残り後日調べてみると、欧米では「アニマルウェルフェア」という考えが浸透していることがわかった。これは、動物福祉の観点から、家畜のストレスを軽減し、快適な環境で飼育する考え方で、「飢え・渇きからの自由」、「恐怖・苦悩からの自由」、「行動の自由」などの5項目からなる。放牧は「行動の自由」にあたる。日本では放牧は牛が中心であり、放牧地の確保によるコスト上昇や生産効率低下を招くことへの懸念から、豚の放牧は進んでいない。

伸び伸びと過ごす豚たち

豚と戯れる有方氏

有方氏はアニマルウェルフェアに対応した豚の放牧に可能性を感じ、宮崎大学主催のビジネスコンテストに放牧養豚のビジネスプランを応募してグランプリを受賞。それがきっかけでPioneer Porkを起業した。

有方氏は、1,000㎡の放牧スペースで常時10匹前後の豚を飼育し、通常の牧場よりも約2カ月長い6カ月程度（月齢8カ月）の肥育期間で出荷している。有方氏の放牧事業は、アニマルウェルフェアの推進に寄与しつつ、「高付加価値な豚肉の生産」を実現している。放牧は、豚の運動量が増えるため筋肉が引き締まる。豚のストレスが減少することも相まって、肉質が大きく向上し、豚特有の臭みも少なくなる。また、運動によって豚の免疫力が飛躍的に高まるので、病気になりにくくなる。抗生物質などを投与する頻度が減り、肉の安全性も高まる。

さらに飼料は、本来であれば廃棄物として処理させるはずの規格外のさつまいもや焼酎かすを、近隣の農場や焼酎メーカーから譲り受け、自家配合して使用している。飼料として品質が高く、肉の甘みを引き出すことにつながっている。

味や安全性、アニマルウェルフェアに対応しているというストーリーがあることなどが支持され、同社の豚肉「放牧和豚」は、通常よりも高価格で取引されており、100グラム400～1,200円でもすぐに売り切れる状況である。東京都内の飲食店やホテルからも引き合いがあるものの、安定供給の観点から、現在はECでの個人向けの販売に注力している。

社会課題への対応

## アニマルウェルフェアの実現と食品資源の有効活用

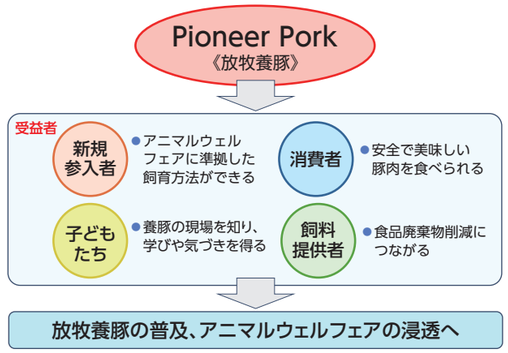
同社が対応している社会課題は、「アニマルウェルフェアの推進」である。アニマルウェルフェアは、欧米に加え、中国やブラジルなどの輸出国でも対応が進みつつある。九州は畜産の産出額で全国の3割を占め、畜産物の差別化や輸出拡大に向けて、そこへの配慮は欠かせない。農林水産省は、2023年7月にアニマルウェルフェアに対応する技術的な指針として、「畜種ごとの飼養管理等に関する技術的な指針」を発表したが、有方氏は、それに先駆けて放牧養豚の推進を通じて、アニマルウェルフェアに取り組んでいる。有方氏は、養豚の新規参入者等に放牧の方法を公開することで、世界的に対応が迫られるアニマルウェルフェアに準拠した生産者が増えればと考えている。消費者にとっては、アニマルウェルフェアに貢献しつつ、安全でおいしい豚肉を食べることができる。

また、有方氏は、県内の子ども向けに、放牧養豚を使用した豚汁を振る舞ったり育て方を紹介したりするイベント等も実施している。生産者の顔を出しつつ、養豚の現場を見せることは、食育につながる。現場を知った消費者は、豚肉を残さず食べてもらえるはずだと有方氏は話す。

さらに、前述の規格外のさつまいもや焼酎かすを原料とした飼料は、フードロス削減・食品廃棄物の有効活用であり、地域の環境の保全に寄与している。

本ビジネスモデルの受益者は、新規養豚参入者、消費者、地域の子どもたち、飼料の提供者である。

＜図表：ビジネスモデルと社会課題＞




今後の展望

## 放牧養豚の見学を拡大し、関係人口の拡大へ

今後検討しているのは、放牧養豚の見学拡大である。現在、感染症予防の観点から見学の際は防護服を着てもらう対策を取っているため、学校等の大規模な見学の受け入れができない。そのため、十分なスペースを確保した上で柵を三重にするなどして、防護服が不要で、見学できるスペースを確保することを検討している。見学に来る人を増やすことで、有方氏の豚肉・養豚に関心を持った人が継続的に児湯郡を訪れるようになり、関係人口[1]の拡大につなげたいとしている。

[1] 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す。